

平成30年1月26日
港湾局海洋・環境課

第2回リサイクルポート施策の高度化研究会の開催 ～港湾を活用した広域的な災害廃棄物処理等について検討します～

近年の災害廃棄物処理においては、海上輸送等を活用した広域的な処理が実施されており、発生が懸念される首都直下地震等の巨大災害においても、海上輸送等を活用した災害廃棄物の広域処理が不可欠です。こうしたニーズに対応し、リサイクルポートにおける新たな取組みを推進するため、平成30年2月2日(金)に「第2回リサイクルポート施策の高度化研究会」を開催いたします。

国土交通省港湾局においては、循環型社会の実現を図るため、静脈物流の拠点となる港湾を「リサイクルポート」として指定しています。(現在、全国で22港を指定)

リサイクルポート施策としてハード・ソフト両面の取組みを進めてきた結果、平成14年度の施策開始当初より、リサイクルポートにおける循環資源の取扱量やリサイクル関連企業の立地数が順調に増加してきました。

一方、近年においては、災害時に発生する災害廃棄物(木くず等)の広域処理、鉄スクラップ仕向国の状況変化に対応した循環資源輸出、鉄鋼スラグ等の産業副産物の更なる有効活用等について、社会情勢やニーズに変化が生じており、循環型社会の構築を更に推進するためには、我が国の港湾において、このような変化に適切に対応する必要性が生じています。

このような背景のもと、リサイクルポートにおける新たな取組みについて推進することを目的として、下記の通り「第2回リサイクルポート施策の高度化研究会」を開催いたします。

記

日 時:平成30年2月2日(金) 17:00 ～ 19:00

場 所:フラクシア丸の内オアゾ Hall B

(〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-6-5 丸の内北口ビルディング 16階)

議事内容:循環資源を取り巻く新たなニーズについて(災害廃棄物、バイオマス燃料)

- ・第2回研究会については、報道関係者に限り、冒頭の撮影が可能です。
- ・撮影をご希望される場合には、別添の申込用紙にご記入の上、2月1日(木)午前中までにFAX等で下記の連絡先までお送りの上、当日は16:50までに会場にお集まりください。

(研究会事務局) 一般財団法人 みなと総合研究財団 本野・清水

TEL :03-5408-8294 FAX :03-5408-8741

- ・また、会議終了後19:00より、会場において事務局から記者ブリーフィングを行います。

【問い合わせ先】

港湾局海洋・環境課 吉崎、安部

TEL:03-5253-8111(内線:46682、46654)、03-5253-8685(直通)

FAX:03-5253-1653

リサイクルポート施策の高度化研究会

1. 研究会メンバー

【委員】

勝見 武 京都大学大学院地球環境学堂 教授
小野田 弘士 早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科 教授
村上 進亮 東京大学大学院工学系研究科 准教授

【説明者（第2回研究会）】

一般社団法人 日本災害対応システムズ
一般社団法人 セメント協会
日本製紙連合会
※第3回研究会の説明者については調整中

【事務局】

国土交通省港湾局海洋・環境課
一般財団法人 みなと総合研究財団

2. 今後のスケジュール

第3回研究会 平成30年 3月6日（火）

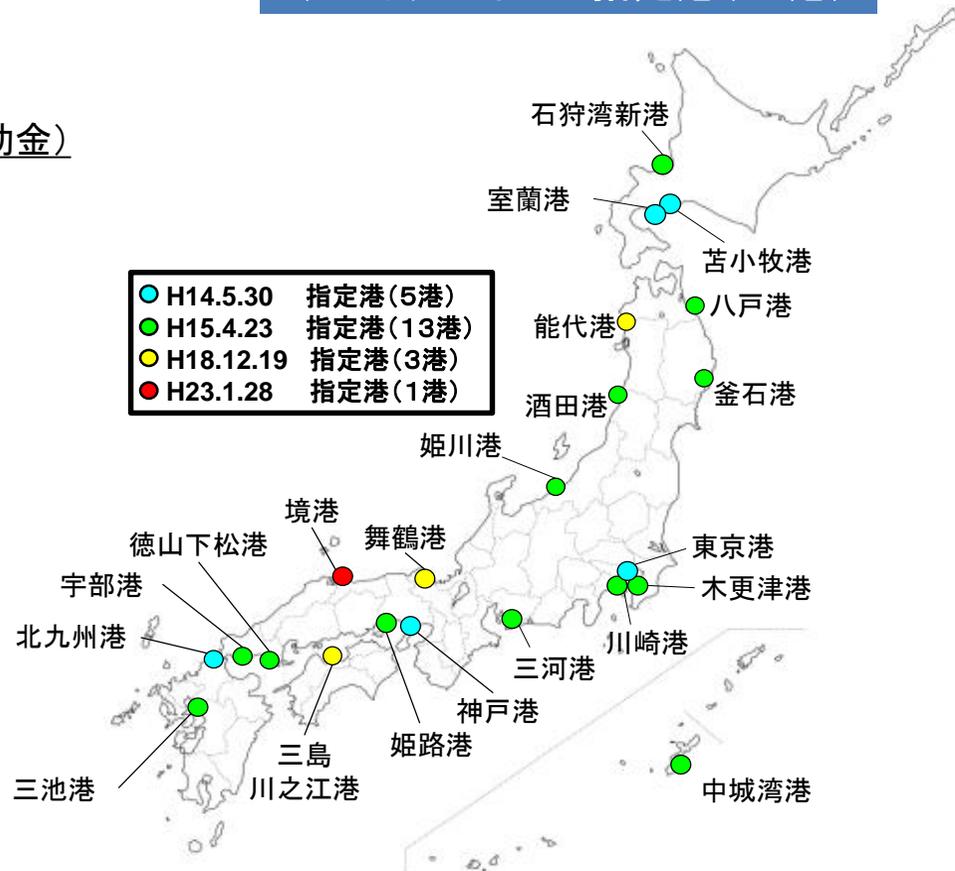
リサイクルポート施策の概要

循環型社会構築のためには、地域内で活用できない循環資源について広域的に流動させることが必要。そのため、循環資源の広域流動の拠点となる港湾をリサイクルポートに指定し、海上輸送による広域的な静脈物流ネットワークの構築を図る。

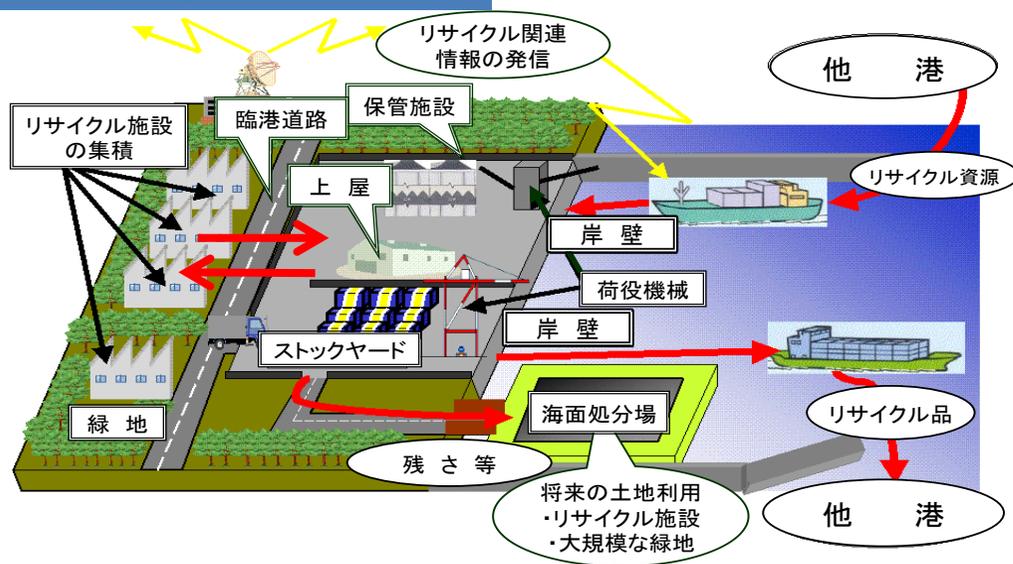
リサイクルポート施策

- 岸壁等の港湾施設の確保
- 積替・保管施設等の整備に対する支援(補助金、補助率1/3)
- 海運による低炭素型静脈物流システムの構築に対する支援(補助金)
- 循環資源の取扱に関する運用等の改善
- 官民連携の促進(リサイクルポート推進協議会との連携など)

リサイクルポート指定港(22港)



リサイクルポートのイメージ



【期待される効果】

・循環型社会の構築支援 ・環境負荷の低減 ・リサイクルコストの低減 ・臨海部産業の活性化